

2026年度 第 1 四半期決算概況

2026年 7 月31日
中国電力株式会社

目 次

I . 2026年度 第 1 四半期決算	 ① ～ ⑧
II . 2026年度 業績予想・配当予想	 ⑨
(参考) 当社グループの取り組み	 ⑩

I . 2026年度 第 1 四半期決算

- **売上高（営業収益）**は、燃料費調整額の減少はありましたが、総販売電力量の増加などにより、3,439億円と前年同期に比べ143億円の**増収**となりました。
- 営業損益は、総販売電力量の増加はありましたが、燃料費調整制度の期ずれ差損の影響に加え、島根原子力発電所2号機の定期事業者検査による稼働停止に伴う原料費増などにより、53億円の損失となり、前年同期に比べ449億円の減益となりました。
- 支払利息などの営業外損益を加えた**経常損益**は、32億円の損失となり、前年同期に比べ372億円の**減益**となりました。
- 法人税などを控除した結果、親会社株主に帰属する四半期純損益は、37億円の純損失となり、前年同期に比べ305億円の減益となりました。

(単位：億円)

	2026年度 第1四半期 (A)	2025年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
売上高	3,439	3,295	143	4.4%
営業利益	▲53	395	▲449	—
経常利益	▲32	339	▲372	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	▲37	268	▲305	—

2. 連結損益計算書

2

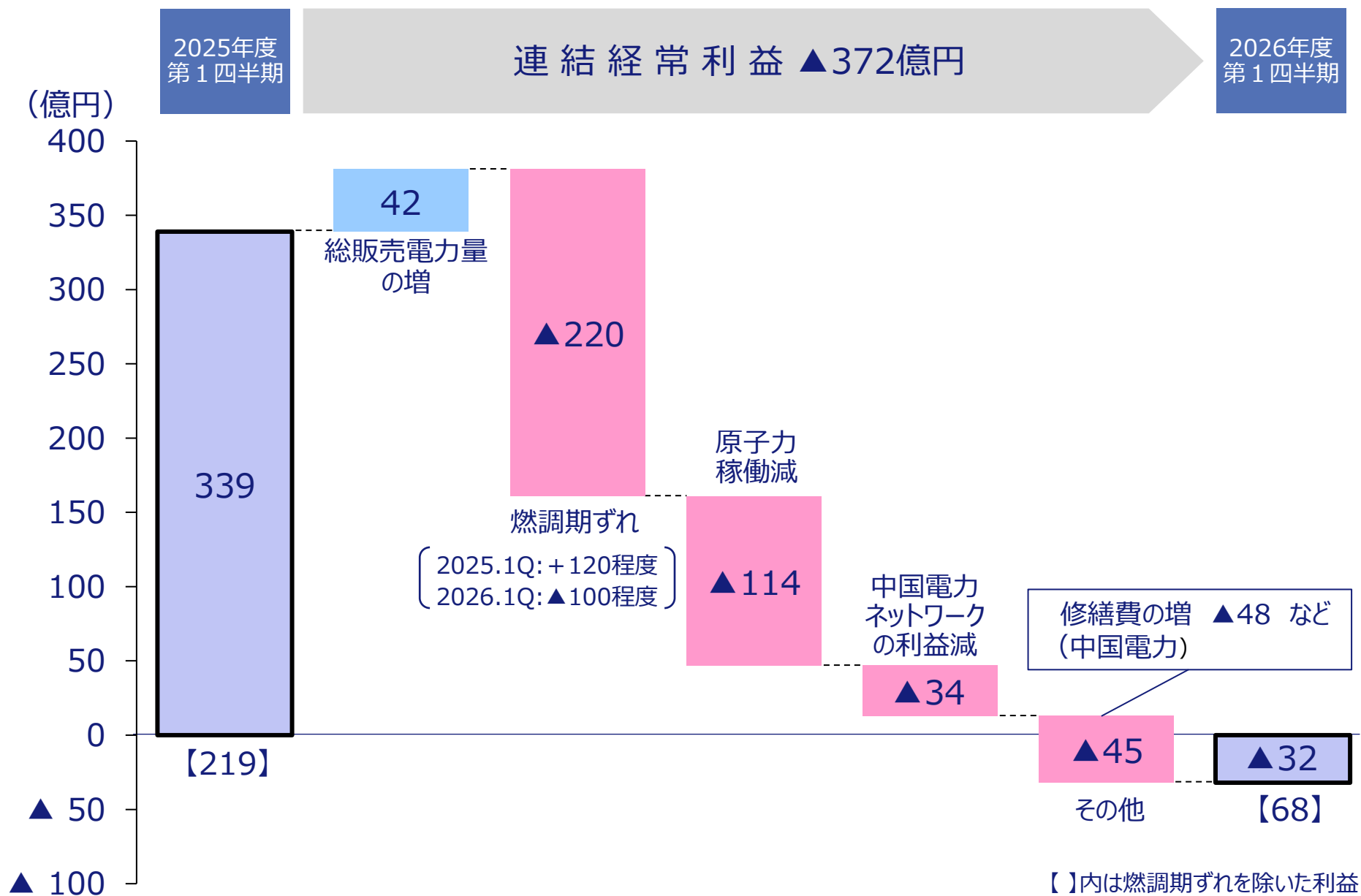
(単位：億円)

	2026年度 第1四半期 (A)	2025年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)
経常収益	3,559	3,369	189
売上高（営業収益）	3,439	3,295	143
営業外収益	119	73	46
経常費用	3,592	3,029	562
営業費用	3,493	2,899	593
営業外費用	98	130	▲31
営業利益	▲53	395	▲449
経常利益	▲32	339	▲372
特別利益	—	43 ^(注)	▲43
法人税ほか	4	115	▲110
親会社株主に帰属する 四半期純利益	▲37	268	▲305

注：「核燃料売却益」を計上している。

3. 連結経常利益の変動要因

3



4. 総販売電力量

4

- 総販売電力量は、139.4億kWhと前年同期に比べ10.7%の増加となりました。
- 小売販売電力量は、104.1億kWhと前年同期に比べ4.4%の増加となりました。
- 他社販売電力量は、35.3億kWhと前年同期に比べ34.9%の増加となりました。

(単位：億kWh)

		2026年度 第1四半期 (A)	2025年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
総販売電力量		139.4	125.8	13.5	10.7%
小売販売電力量	電灯	29.0	30.4	▲1.4	▲4.6%
	電力	75.0	69.2	5.8	8.3%
	計	104.1	99.7	4.4	4.4%
他社販売電力量		35.3	26.2	9.1	34.9%

注1：中国電力の総販売電力量を記載している。

注2：自社用電力に係る小売販売電力量およびインバランス・調整電源等に係る他社販売電力量を含んでいない。

注3：四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

5. 発電電力量

5

- 発電電力量は、146.6億kWhと前年同期に比べ9.1%の増加となりました。
- 原子力発電は、島根原子力発電所2号機の定期事業者検査による稼働停止により減少しました。
- 自社の火力発電および他社受電は、総販売電力量の増加や原子力発電の減少などにより増加しました。

(単位：億kWh)

	2026年度 第1四半期 (A)	2025年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
発電電力量	146.6	134.3	12.3	9.1%
自 社	69.6	82.7	▲13.1	▲15.9%
(出水率)	(102.1%)	(93.7%)	(8.4%)	
水 力	11.2	10.0	1.2	12.4%
火 力	57.8	53.9	3.9	7.2%
(設備利用率)	(-)	(102.7%)	(▲102.7%)	
原 子 力	-	18.4	▲18.4	-
新 エ ネ ル ギ ー 等	0.6	0.4	0.2	35.6%
他 社 受 電	82.1	56.8	25.2	44.4%
揚 水 動 力	▲5.1	▲5.3	0.1	▲2.6%

注1：中国電力の発電電力量を記載している。

注2：島根原子力発電所2号機は、定期事業者検査により2026年2月9日から稼働を停止している。

注3：他社受電は、インバンス・調整電源等に係る電力量を含んでおり、期末時点で把握している電力量を記載している。

注4：発電電力量合計と総販売電力量の差は損失電力量等である。

注5：四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

6. セグメント情報概要

6

- 総合エネルギー事業は、総販売電力量の増加はありましたが、燃料費調整制度の期ずれ差損の影響に加え、島根原子力発電所2号機の定期事業者検査による稼働停止に伴う原料費増などにより減益となりました。
- 送配電事業は、基準接続託送収益の減少や需給調整に係る費用の増加などから減益となりました。

(単位：億円)

		2026年度 第1四半期 (A)	2025年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)
総合エネルギー事業	売上高	3,126	3,081	45
	営業利益	▲50	357	▲407
送配電事業	売上高	1,145	1,090	54
	営業利益	▲3	35	▲39
情報通信事業	売上高	111	110	1
	営業利益	6	8	▲2
その他の	売上高	66	65	1
	営業利益	▲3	▲2	▲0
調整額	売上高	(▲1,009)	(▲1,051)	(41)
	営業利益	(▲2)	(▲3)	(1)
合計	売上高	3,439	3,295	143
	営業利益	▲53	395	▲449

注：当四半期より連結子会社の一部のセグメント区分を変更したことに伴い、前年同期実績を変更後のセグメント区分に基づき記載している。

	2026年度 第1四半期 (A)	2025年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)
為替レート (インターバンク) (円／\$)	160	145	15
原油C I F 価格 (全日本) (\$／b)	112.6	75.2	37.4
海外炭C I F 価格 (全日本) (\$／t)	139.4	121.0	18.4
原子力設備利用率 (%)	—	102.7	▲102.7

注：2026年度 第1四半期の原油および海外炭C I F 価格は速報値。

		2026年度 第1四半期	2025年度 第1四半期
損益計算書関係	決算概要	4年ぶり 増収（143億円） 減益（▲372億円）	2年連続 減収（▲7億円） 減益（▲34億円）
	売上高	3,439億円	3,295億円
	営業利益	▲53億円	395億円
	経常利益	▲32億円	339億円
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	▲37億円	268億円

		2026年度 第1四半期	2025年度
貸借対照表関係	総資産	4兆5,558億円	4兆6,205億円
	純資産	7,729億円	7,752億円
	自己資本比率	17.0% (19.2%(注2))	16.8% (19.0%(注2))
	有利子負債残高	3兆3,610億円	3兆3,325億円

注1：決算概要における増益・減益は経常利益ベース。

注2：調達済のハイブリッド社債（2021年12月3日お知らせ済み）のうち500億円、トランジション・リンク・ハイブリッド・ローン（2022年9月29日お知らせ済み）のうち500億円を自己資本とした場合の自己資本比率。

Ⅱ．2026年度 業績予想・配当予想

■ 業績予想および配当予想については、2026年4月28日の公表内容から変更はありません。

2026年4月28日公表内容：<https://www.energia.co.jp/press/2026/16439.html>

「業績予想」

	2026年度
売上高	14,900億円
営業利益	520億円
経常利益	400億円
親会社株主に帰属する当期純利益	310億円
自己資本比率	16.9%程度 (19.1%程度 ^(注))
設備投資額	4,300億円程度

「配当予想」

	2026年度
中間	15円/株 (予想)
期末	15円/株 (予想)
計	30円/株 (予想)

「前提となる主要諸元」

	2026年度
総販売電力量 (億kWh)	604
為替レート (円/\$)	160
全日本原油CIF価格 (\$/b)	100
原子力設備利用率 (%)	64

注：調達済のハイブリッド社債（2021年12月3日お知らせ済み）のうち500億円、トランジション・リンク・ハイブリッド・ローン（2022年9月29日お知らせ済み）のうち500億円を自己資本とした場合の自己資本比率。

「セグメント別業績予想」

(単位：億円)

		2026年度
総合エネルギー事業	売上高	14,140程度
	営業利益	440程度
送配電事業	売上高	4,170程度
	営業利益	90程度
情報通信事業	売上高	490程度
	営業利益	20程度
その他	売上高	400程度
	営業利益	20程度
調整額	売上高	(▲4,300程度)
	営業利益	(▲50程度)
合計	売上高	14,900程度
	営業利益	520程度

「諸元変動による原料費への影響」

	2026年度
為替レート (1円/\$)	21億円
全日本原油CIF価格 (1\$/b)	14億円
出水率 (1%)	3億円
原子力設備利用率 (1%)	7億円

(参考) 当社グループの取り組み

- 2025年9月30日に「中国電力グループ経営ビジョン2040」を公表しました。
- また、日本政府の2050年カーボンニュートラル宣言を踏まえ、当社グループは「2050年カーボンニュートラル」への挑戦を表明しています。
 - ✓ 中国電力グループ経営ビジョン2040
<https://www.energia.co.jp/ir/irkeiei/groupvision.html>
 - ✓ Action Plan（経営計画の概要）
<https://www.energia.co.jp/ir/irkeiei/gaiyou.html>
 - ✓ 中国電力グループ「2050年カーボンニュートラル」への挑戦
https://www.energia.co.jp/tokusetu_site/carbon-neutral/index.html?topbnr=cn2050
 - ✓ 中国電力グループ統合報告書
<https://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/annual.html>
 - ✓ 中国電力グループ サステナビリティ経営の推進
<https://www.energia.co.jp/corp/esg/index.html>
- 一連の不適切事案について、信頼の回復に向けた取り組みの対応状況を公表しています。
 - ✓ 不適切事案を踏まえた再発防止の取り組み状況について
<https://www.energia.co.jp/corp/active/preventive/index.html>